

令和元年度 第1回適応分科会

日時 2019年11月5日 (火)13:00～16:30

場所 金沢市

内容 地域気候変動適応センターの設立までと取組内容についての意見交換等

地方支分部局からの情報提供 東京管区気象台、北陸農政局
地域適応センターの事例 長野県、滋賀県

意見交換内容

- ・ 地域適応センターの人員、予算、運営形態、他部局との関係等
- ・ 地域適応センターの必要性と役割の明確化
- ・ 自治体で求められている影響評価の内容や精度等

令和元年度 第2回適応分科会

日時 2020年1月28日 (火)9:30～12:30

場所 名古屋市

内容 自治体における気候変動予測と影響把握・評価の方法

第一部 将来予測と影響評価の基礎知

気候変動将来予測の基礎知識 (国立環境研究所)

自治体での影響評価について (国立環境研究所)

第二部 自治体での影響評価・情報収集や他部局連携の取組等

三重県での取組内容

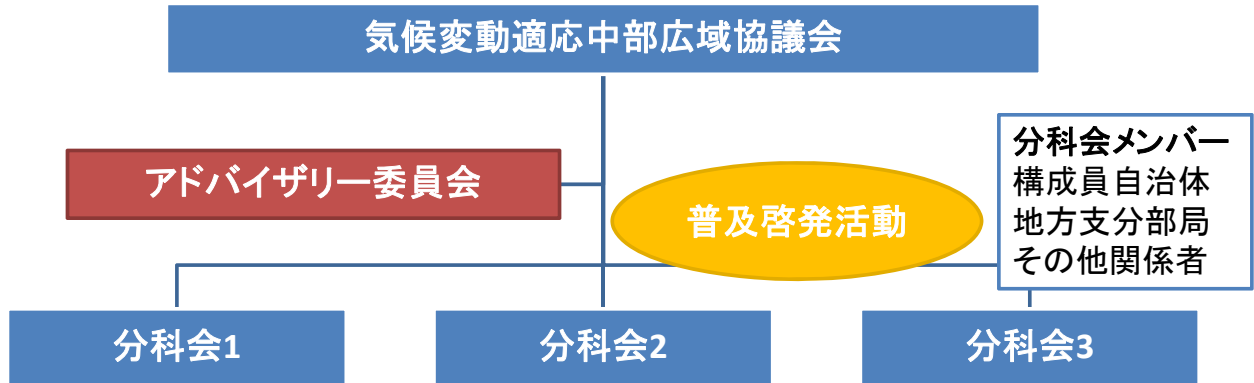
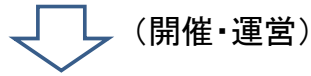
豊田市での取組内容

中部広域協議会と広域アクションプラン策定事業の関係

環境省 気候変動における広域アクションプラン策定事業

事務局: 中部地方環境事務所 環境対策課

委託先: 請負事業者(コンサルタント等)



期間: 3年間

目的: 県境を越えて連携すべき気候変動影響等を把握し、**適応策**の立案を目指す
自治体における適応計画および適応センターの強化・策定/設置支援
一般市民に対する気候変動影響・適応策の理解促進

分科会テーマ案

1. 気候変動による自然環境・生物への影響調査
2. 気候変動下における持続可能な流域での水資源管理方法の検討
3. 地域の脆弱性・リスクの総点検を通じた広域連携が必要な課題の洗い出し

分科会1:気候変動による自然環境・生物への影響調査

目的

- 気候変動の影響によって自然環境や生物の分布・生息地等がどのように変化しているかを把握し、必要な適応策を検討する。
- 積極的に一般市民の参加を促し、気候変動の影響及び適応策の理解促進に努める。

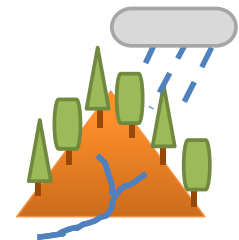
方法

- 生物季節や身近な生物を主に対象とする。(例:信州・温暖化ウォッチャーズ)
- 自治体や大学、環境省等の既存の調査・研究結果等を活用。
- 各自治体と連携して生物調査等を行っている団体・研究所・大学等を通して合同での調査等を行う。
- 収集したデータについては、WebGIS等で共有することを想定。
- 広域での参加者を対象としたセミナー等を実施し、調査方法やデータの共有、適応策等についての情報共有を行う連携体制の強化を図る。

分科会2:気候変動下における持続可能な流域での水資源管理方法の検討

目的

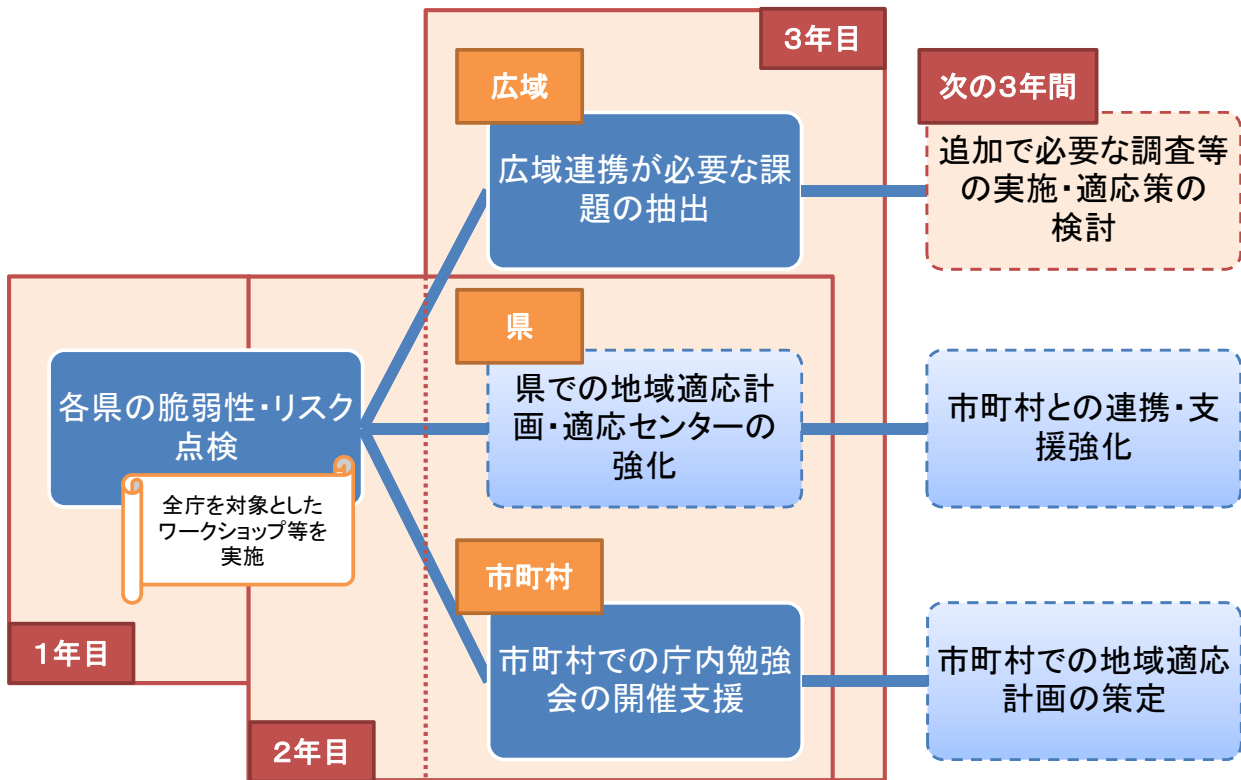
- 気候変動による降雨や降雪の変化が、水資源に与える影響の把握。
- 水資源や防災に重要な役割を果たしている森林や農地等をどのように管理していくべきかを検討する。以下の点にも留意する:
 - ✓ 森林のCO₂吸収源としての機能(緩和策とのコベネフィット)
 - ✓ 生態系機能の活用(例:Eco-DRR、グリーンインフラ等)



背景

- 降雨・降雪パターンの変化による水資源量・時期の変化が農林業や生態系、ダム管理等に与える影響の把握が必要。
- 中部は森林割合が高く、水資源の保全には森林管理が不可欠であるが、近年人手不足による山林の管理放棄が増加。森林が適切に管理されない場合、CO₂の吸収源、土砂災害の予防、湛水等の機能も失われる可能性が高い。
- 適応コンソーシアム事業:「降雪量と降雪時期の変化が水資源管理及び地下水資源の利用に与える影響調査」を実施中。

分科会3:地域の脆弱性・リスクの総点検を通じた 広域連携が必要な課題の洗い出し



アドバイザー委員会

目的

- 分科会での調査内容や適応策に関する専門的・技術的な支援・協力

委員

- 中部地域をフィールドとした適応分野に関する研究者等
- 研究者のネットワークを構築することによって、地域での課題に積極的に関わってもらう機会を提供。